

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース
2022/9/5号 (No. 484)

【ジェットロ香港事務所からのお知らせ】

この度、ジェットロ・香港事務所では、「5G時代の覇権争いに向け法的なロジック強化を急ぐ中国標準必須特許紛争に対する動きが活発化」と題する記事を作成しました。

本記事は、5G時代における標準必須特許(Standard Essential Patent: SEP)に関する課題をグローバル・ガバナンスの観点から捉え、積極的に対応を進める中国企業の動きを紹介するものとなります。

本文においては、グローバル展開を進める中国企業が関わったSEP訴訟の件数や内容の傾向の解説をいくつか具体例を挙げながら、欧米諸国との違いについても言及するとともに、近年中国司法変化の背景についても政策文書から読み解いております。その内容把握のため、是非ご一読いただければ幸いです。

○【香港発中国創新IP情報】5G時代の覇権争いに向け法的なロジック強化を急ぐ中国標準必須特許紛争に対する動きが活発化

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2022/87dc29dac8deae6d.html>

★上記記事に関するお問い合わせ先

ジェットロ・香港事務所 知的財産部

Tel: +852-2501-7262、E-mail: hk_ip@jetro.go.jp

○ 中央政府の動き

1. CNIPA、2022年知的財産権保護重点活動シンポジウムを開催(国家知識産権網 2022年9月1日)
2. 商務部、科学技術イノベーション分野における外商投資奨励をさらに拡大(國務院新聞弁公室公式サイト 2022年8月30日)
3. 中央7部門、中国ブランドを育成 35年に世界上位入りへ(中国保護知識産権網 2022年8月25日)

○ 地方政府の動き

【華東地域】

1. 南京都市圏知的財産権保護協力会議が南京市で開催(国家知識産権網 2022年8月31日)
2. 江西省、「知的財産権強省建設の強化に関する行動方案」を発表(中国保護知識産権網 2022年8月30日)
3. 上海市知識産権局、中小企業知財活動強化でシンポジウムを開催(国家知識産権網 2022年8月29日)
4. 江蘇省に初の家具産業向け知的財産権迅速権利保護センターが開設(中国打撃侵權工作網 2022年8月26日)

【華南地域】

5. 深セン市知的財産権金融協会が設立(中国打撃侵權工作網 2022年8月29日)

○ 司法関連の動き

1. 重慶、知財訴訟の約8割が少額訴訟手続を適用 1~6月は3351件(中国法院網 2022年8月30日)
2. ブルース・リーを「無断でロゴに」 娘がファストフードチェーンを訴え(中国知識産権資訊網 2022年8月29日)
3. 北京知識産権法院、コンピュータソフトウェアの著作権における立証マニュアルを発表(中国保護知識産権網 2022年8月26日)
4. 上海閔行区の検察院と裁判所が知財関連の悪意訴訟の懲罰強化で協力覚書を締結(中国保護知識産権網 2022年8月26日)
5. 南京市中級法院など10裁判所、南京都市圏知財司法保護連盟を設立(中国打撃侵權工作網 2022年8月26日)

○ 多国籍企業のイノベーションと知財動向

1. 米ハネウェル、「地溝油」から航空燃料製造へ 中国企業と共同で(中国政府網 2022年8月30日)

○ 統計関連

1. 2021年のR&D経費が14.6%増、基礎研究費の割合が増加(中国政府網 2022年8月31日)

2. CIFTIS創設から10年、知的財産権使用料の年間輸出入額2倍増(中国政府網 2022年8月24日)

○ その他知財関連

1. 2022年大陸部・香港・マカオ知的財産権シンポジウムがオンライン開催(中国保護知識産権網 2022年8月31日)

2. 第4回国際工商知的財産権フォーラムが北京と成都で開催(中国保護知識産権網 2022年8月30日)

● ニュース本文

○ 中央政府の動き

★★★1. CNIPA、2022年知的財産権保護重点活動シンポジウムを開催★★★

8月30日、2022年度の知的財産権保護重点活動シンポジウムが安徽省・合肥市で開催された。会議で国家知的財産権保護モデル区の選定、整備と2022年度の全国知的財産権保護活動に対する検査、評価作業のスケジュールについて情報の共有、交流が行われた。

国家知識産権局（CNIPA）胡文輝副局長がシンポジウムに出席した。胡副局長は、国家知的財産権保護モデル区の設立について、国務院が認可した知財分野初のモデル創建プロジェクトで、中国のイノベーションとビジネス環境の最適化を促進し、知財保護レベルの全体的向上を牽引する重要な取り組みであると、その意義の重要性を強調した。

また、知的財産権保護活動に対する検査評価作業について、客観的で全面的、真剣に実施し、知的財産権の保護を新たなレベルに押し上げるよう要請した。

(出典：国家知識産権網 2022年9月1日)

http://www.cnipa.gov.cn/art/2022/9/1/art_53_178418.html

★★★2. 商務部、科学技術イノベーション分野における外商投資奨励をさらに拡大★★★

中国商務部の郭婷婷部長助理は8月30日、国務院新聞弁公室が行った記者会見で、「中国政府は最新版の『外商投資奨励産業目録』の発行を急いでいる。先進的な製造、科学技術イノベーション、現代サービスなどの分野における外資投資奨励の範囲をさらに拡大する」と述べた。

郭氏によると、より多くの多国籍企業の中国投資を誘致するため、政府は外資を安定させる一連の政策措置を早急に打ち出す予定。一連の措置に含まれる最新版の「外商投資奨励産業目録」では、先進的な製造や科学技術のイノベーション、現代サービスなどの分野における外商投資奨励の範囲をさらに拡大する予定。また製造業の資金調達や外資による研究開発（R&D）センターの発展を促進するための特別政策を積極的に打ち出し、外国企業が製造業や研究開発分野で中国への投資を持続的に拡大することを奨励する。

商務部はまた、座談会やビデオ会議など多くの形式を利用した外資系企業や外国ビジネス団体との常態的な意思疎通を強化し、外資系企業の訴えに積極的に対応し、全プロセス型サービスや全方位的保障の提供を強化していくとしている。

(出典：国務院新聞弁公室公式サイト 2022年8月30日)

<http://www.scio.gov.cn/xwfbh/xwfbh/wqfbh/47673/48932/wz48942/Document/1729475/1729475.htm>

★★★3. 中央7部門、中国ブランドを育成 35年に世界上位入りへ★★★

中国国家発展改革委員会（発改委）などの中央政府7部門は25日、中国ブランドの育成・強化に向けた指導意見を通達し、2035年までに国別ブランドの総合力ランキングで世界上位入りするとの目標を掲げた。

指導意見では、中国ブランドの発展目標を2段階に分けて設定した。まず第1段階では、2025年までに基本構造が明確で、優位性が相互補完され、影響力とイノベーション力が大幅に強化されたブランド体系をほぼ形成する。第2段階として、2035年までに、構成が合理的で、競争力が高く、活力あふれるブランド体系を全面的に形成し、中国ブランドの総合力をブランド強国の集団に入れるとしてい

る。

(出典：中国保護知識産権網 2022年8月25日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zy/bw/202208/1972820.html>

○ 地方政府の動き

【華東地域】

★★★1. 南京都市圏知的財産権保護協力会議が南京市で開催★★★

8月29日、江蘇省南京市で南京都市圏知的財産権保護協力会議が開催された。江蘇省知識産権局、安徽省知識産権局、安徽省高級人民法院、南京都市圏各都市の市場監督管理局と人民法院、企業からの80数名の関係者が会議に出席した。

会場において南京都市圏知的財産権保護連盟、南京都市圏涉外知的財産権保護連盟の発足式と、南京都市圏知的財産権紛争人民調停センターの銘板除幕式が行われた。また、会議では南京都市圏知的財産権保護専門家シンクタンクの専門家リストが発表され、行政部門と司法部門はそれぞれ、行政保護活動と司法保護活動に関する交流座談会を開催した。

会議ではまた、南京都市圏加盟機関が知的財産権保護に関する協同協議、資源共有メカニズムを導入することで合意した。

(出典：国家知識産権網 2022年8月31日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/8/31/art_57_178416.html

★★★2. 江西省、「知的財産権強省建設の強化に関する行動方案」を発表★★★

江西省が「知的財産権強省建設の強化に関する行動方案（2022～2035年）」を発表した。これによると、江西省は2025年に知的財産権強省建設プロジェクトで目覚ましい成果を獲得し、専利（特許、実用新案、意匠）集約型産業の付加価値が域内総生産の13%に達する。2035年に特色が鮮明で、国内一流の知的財産権強省をほぼ実現する。

「行動方案」は地方の法規・制度の整備を推進し、統一された地理的表示保護制度の確立などを目指すとしている。また、知的財産権の司法保護を全面的に強化し、民事・刑事・行政の「三合一」改革、簡易事件と複雑事件を分離して処理するメカニズムの最適化に取り組む方針を明確にしている。この外、地域をまたぐ横断的な管轄・審理制度の改善や、知的財産権保護センターの建設、海外における紛争対応体制の整備などに関する内容が盛り込まれている。

(出典：中国保護知識産権網 2022年8月30日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/jx/202208/1972876.html>

★★★3. 上海市知識産権局、中小企業知財活動強化でシンポジウムを開催★★★

8月25日、上海市知識産権局が中小企業の知的財産権活動に関するシンポジウムを開催し、中小企業の知的財産権活動のさらなる強化について関係者の意見を聞き取った。

中小企業のイノベーション・発展をテーマに、それぞれの実情を踏まえて、シンポジウムに出席した関係者は、上海市における中小企業の知的財産権発展の現状と課題、知的財産権に関する力強い政策への期待、中小企業の知的財産権活動の促進などについて意見やアドバイスを提出した。

上海市知識産権局は、収集した意見やアドバイスを検討し、策定中の「上海市中小企業の知的財産権活動のさらなる強化に関する指導意見」に反映し、より有力な施策で中小企業のイノベーション、発展を支える方針である。

(出典：国家知識産権網 2022年8月29日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/8/29/art_57_178299.html

★★★4. 江蘇省に初の家具産業向け知的財産権迅速権利保護センターが開設★★★

江蘇省初の家具産業向け知的財産権迅速権利保護センターがこのほど、海安市上湖創新区に設立された。

江蘇省・海安市は国家知識産権局（CNIPA）より、「国家知的財産権強県プロジェクト」のモデル都市に認定されており、家具産業は現地経済のカギとなる主力産業である。海安市政府は近年、家具産業の育成に力を入れており、海安開発区、曲塘工業団地、浜海新区の3か所で大規模な産業クラスターを構築し、家具関連企業が1000社以上集まっている。売上高は200億元（1元は約20.2円）を超え、華東地域最大の家具産業クラスターとなっている。

今回新たに設立された知財保護センターは、迅速に権利を保護できる事務メカニズムの構築に向け

て、企業および産業にワンストップ式サービスを提供するとしている。知的財産権に係る法律相談サービスや特許出願の受理と予備審査、特許紛争の仲裁と調停、司法との連携など、知的産権に関する審査や権利確認および権利保護サービスを迅速かつ一括して提供することにより、企業の権利取得と権利行使のコスト削減を支援するという。

(出典：中国打撃侵権工作網 2022年8月26日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/xwfb/gnxw/202208/381820.html>

【華南地域】

★★★5. 深セン市知的財産権金融協会が設立★★★

広東省・深セン市知的財産権金融協会が先日、第1回会員大会の初回会合を開催し、協会定款と管理制度を可決し、理事会メンバーや監事、秘書長などを選出した。

同協会は国内初の知的財産権金融協会である。深セン市市場监督管理局、深セン市地方金融监督管理局などの管理当局の指導、支援の下、国任保険や国信証券、深セン創業投資など118社が共同で発起した。

協会は監督管理部門、金融機関、知的財産権サービス機構、科学技術系企業をつなぐ懸け橋としての役割を果たし、知的財産権と金融の有機的な融合を推進し、深センのイノベーションによる発展駆動戦略に向けエネルギーを注ぐことを趣旨としている。

(出典：中国打撃侵権工作網 2022年8月29日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/xwfb/gnxw/202208/381912.html>

○ 司法関連の動き

★★★1. 重慶、知財訴訟の約8割が少額訴訟手続を適用 1～6月は3351件★★★

1～6月、重慶市の各裁判所で少額訴訟手続が適用された事件は9万4000件、適用率が92.9%に達した。この中で、知的財産権事件の少額訴訟手続の適用率は81.3%であった。このほど開催された重慶市法院（裁判所）司法改革会議でわかった。

中国の「民事訴訟法」の規定によると、少額訴訟は、現状、簡易手続きが適用される民事事件のうち、訴額が各省、自治区、直轄市の前年度の就業者年間平均賃金の50%以下で、かつ金銭給付の事件に限定されている。知的財産権裁判の効率を確実に高めることを狙い、重慶市高級人民法院は知財事件ついて、少額訴訟の適用範囲をさらに明確にした。今年上半期に各裁判所が受理した4121件の知的財産権事件のうち、約8割の3351件について少額訴訟手続が適用された。

重慶市高級人民法院はまた、「重慶裁判所少額訴訟業務ガイドライン」を作成し、裁判官が便利に引用、参照できるようにするとともに、各下部裁判所による業務方法の刷新を奨励している。

(出典：中国法院網 2022年8月30日)

<https://www.chinacourt.org/article/detail/2022/08/id/6887439.shtml>

★★★2. ブルース・リーを「無断でロゴに」 娘がファストフードチェーンを訴え★★★

香港出身のアクション映画スター、故ブルース・リー氏の肖像画が、中国のファストフードチェーン「真功夫」に無断で自社のロゴに使用されていると主張し、リーさんの娘が損害賠償の支払いなどを求めている裁判の審理が25日、上海市第二中級人民法院で始まった。

報道によると、ブルース・リー氏の娘のシャノン・リー氏が代表を務めるアメリカの企業が2019年12月、「真功夫」の運営会社に対し、画像の即時撤去とおよそ2億1千万元（1元は約20.2円）の損害賠償を求め、訴えを起した。シャノン・リー氏は訴状で、「真功夫」が15年間にわたりブルース・リーに酷似した人物の画像をロゴに使用し、故人の尊厳だけでなく、財産上の利益をも著しく侵害したと指摘。同社がブルース・リーに関連する全ての権利を保有しており、すでに中国で約60件のブルース・リーに関連する商標登録出願を提出したという。

一方、「真功夫」社は本件に対し、「当社の商標は商標局の厳格な審査を経て登録されたものであり、この15年間で行政または司法上で権利侵害として結論づけられたことがない」と主張し、「商標権の侵害にはあたらない」と反論している。

(出典：中国知識産権资讯网 2022年8月29日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=135613

★★★3. 北京知識産権法院、コンピュータソフトウェアの著作権における立証マニュアルを発表★★★

北京知識産権法院（知財裁判所）は 8 月 25 日、「コンピュータソフトウェア著作権民事案件における当事者立証マニュアル」（中国語・英語版）を発表した。同マニュアルは、コンピュータソフトウェア著作権の帰属紛争、権利侵害紛争、コンピュータソフトウェア契約紛争における証明責任を明確化し、当事者がよりスムーズに訴訟に参加できるよう指導するものである。

北京知識産権法院の宋魚水副院長によると、同法院は 2014 年の設立以降、5000 件近くのコンピュータソフトウェア著作権民事案件を受理し、4000 件近くを結審した。関連案件における立証問題を解決するため、法院は裁判経験に基づいて、実務上の一般的な問題をまとめ、このマニュアルを作成した。

マニュアルは、コンピュータソフトウェアの権利帰属紛争と権利侵害紛争事件における当事者立証責任や証拠の提示方法などについてアドバイスを提供した。また、コンピュータソフトウェア関連の契約紛争事件について、契約の内容、効力、履行と解除の 4 つの面から問題点を指摘し、解決策を提案した。さらに、コンピュータソフトウェア著作権民事事件の手続き上の事項も明確にした。

(出典：中国保護知識産権網 2022 年 8 月 26 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/sfjg/rmfy/dfly/202208/1972851.html>

★★★4. 上海閔行区の検察院と裁判所が知財関連の悪意訴訟の懲罰強化で協力覚書を締結★★★

上海閔行区の検察院と閔行区人民法院（地裁）が「知的財産権関連の悪意訴訟の懲罰強化に関する協力覚書」を締結した。悪意のある知的財産権訴訟の懲罰に関して検察院と裁判所が確立した国内初の協力体制となる。

最高人民検察院が 7 月から来年 12 月にかけて全国の検察機関で「悪意のある知的財産権訴訟に対する特別監督活動」を展開している。閔行区検察院と人民法院が今回締結した覚書によると、双方は、悪意のある訴訟に関するデータ共有体制の導入や、悪意のある訴訟を取り締まる共同行動の実施、知的財産権侵害関連の違法、犯罪を通報する体制の整備、文書移送手続きの最適化と規範化などを通じて、知的財産権に関わる悪意のある訴訟の防止、摘発で確実な成果を上げるよう取り組むこととしている。

(出典：中国保護知識産権網 2022 年 8 月 26 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/sfjg/rmfy/dfly/202208/1972855.html>

★★★5. 南京市中級法院など 10 裁判所、南京都市圏知財司法保護連盟を設立★★★

南京市中級人民法院が発起し、蕪湖、鎮江など 10 都市の裁判所が参加する「南京都市圏知的財産権司法保護連盟」の協力協定締結式が 8 月 23 日午後、南京市で行われた。これにより、同連盟が正式に発足した。

10 都市の裁判所からの責任者が調印した「南京都市圏知的財産権司法保護連盟協力協定」によると、10 裁判所は南京都市圏の知的財産権訴訟サービスに関する横断的協力体制、知的財産権裁判の実務に関する協力協議体制、知的財産権情報、資源に関する共同整備・共有体制、ブランド保護に関する協調連動体制を確立する。

連盟の趣旨として、地域をまたぐ司法協力の促進、地域におけるイノベーション共同体、改革開放の新拠点の整備促進を通じて、市場化、法治化、国際化の一流なビジネス環境の構築や南京都市圏の高品質な発展に寄与する優良な司法サービスを提供することとしている。

(出典：中国打撃侵権工作網 2022 年 8 月 26 日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/xwfb/gnxw/202208/381825.html>

○ 多国籍企業のイノベーションと知財動向

★★★1. 米ハネウェル、「地溝油」から航空燃料製造へ 中国企業と共同で★★★

米機械大手ハネウェル（Honeywell）は広東省茂名市で、飲食などで使用された廃棄油（いわゆる「地溝油」）から持続可能な航空燃料を製造する拠点の建設を、中国のオリエンタル・エナジー（東華能源有限公司）と共同で進めていることがわかった。

米ハネウェルの中国現地法人の余鋒総裁によると、同プロジェクトは竣工後、世界最大の廃食用油及び動物油脂を原料とする持続可能な航空燃料の生産拠点の一つとなり、中国国内の「地溝油」の再利用により、年間 100 万トンの航空燃料の製造が可能。ハネウェルは、バイオ燃料の製造技術として、Ecofining と呼ばれる技術を有している。双方は今回の事業提携で、この Ecofining 技術を導入し、航空業の CO2 排出削減を促し、中国の「双炭（炭素排出のピークアウトとカーボンニュートラル）」目標

達成を支援するという。

余氏は、「当社は R&D とイノベーションを非常に重視しており、従業員のうち 4 分の 1 が研究開発に従事している。中国では、Honeywell がデジタル技術と持続可能な開発ソリューションを積極的に導入し開発している。ローカルイノベーションを促し、中国の提携先との協力を強化し、イノベーション技術の応用を共に促進している」と述べた。

商務部が先日発表したデータによると、今年 1～7 月の全国の実行ベース外資導入額は前年同期比 17.3%増の 7983 億 3 千万元（1 元は約 20.2 円）、うちハイテク産業の伸び率は全体平均の 1.9 倍の 32.1%に達した。また、在中国の EU（欧州連合）商工会議所とドイツ・ベルリンのメルカトル中国研究センターが共同で作成した報告書によると、大多数の在中国欧州企業は、中国現地のイノベーション研究開発により利益を受け、この戦略を続けていくとのことである。アンケート回答企業のうち、75%が「中国における研究開発投資を増やす」、18%が「現在の水準を保つ」と回答している。

（出典：中国政府網 2022 年 8 月 30 日）

http://www.gov.cn/xinwen/2022-08/30/content_5707375.htm

○ 統計関連

★★★1. 2021 年の R&D 経費が 14.6%増、基礎研究費の割合が増加★★★

中国国家統計局、科学技術部、財政部は 8 月 31 日、「2021 年全国科学技術経費投入統計公報」を共同で発表した。同公報によれば、中国では研究開発（R&D）のための資金投入が引き続き増加しており、昨年には全国で 2 兆 8000 億元（1 元は約 20.2 円）に達し、成長率が 14.6%で前年を 4.4 ポイント上回った。R&D 経費投入強度（R&D の対 GDP 比）は前年を 0.03 ポイント上回る 2.44%となっている。

国家統計局社文科司の首席統計官である李胤氏は、「国際的に比較すれば、中国の R&D 経費は投入規模も成長速度も上昇する傾向にあり、世界第 2 位を維持している」と指摘した。李氏によると、2016～2021 年にかけて、中国の R&D 経費の平均成長率は 12.3%となり、米国（7.3%）や日本（1.0%）、ドイツ（3.5%）、韓国（7.6%）などの先進国の成長率を大幅に上回った。

また、R&D 経費に占める基礎研究経費の割合が大幅に上昇し、昨年の基礎研究経費が前年比 23.9%増の 1817 億元に達した。2016 年以降、基礎研究費は年平均 17.2%の成長率を示し、同期の R&D 経費全体の成長率を 8.0 ポイント上回り、基礎研究経費は 5 年間で倍増した。

（出典：中国政府網 2022 年 8 月 31 日）

http://www.gov.cn/xinwen/2022-08/31/content_5707549.htm

★★★2. CIFTIS 創設から 10 年、知的財産権使用料の年間輸出入額 2 倍増★★★

2022 年中国国際サービス貿易交易会（CIFTIS）が 8 月 31 日から 9 月 5 日にかけて、北京市内の国家コンベンションセンターと首都鋼鉄工業パークで開催される。CIFTIS が創設されてからの 10 年は、中国のサービス貿易が急速に発展した 10 年でもある。

商務部の発表によると、2012 年から 2021 年の間、中国の知識集約型サービス貿易の年平均伸び率が 9.3%に達し、知識集約型サービス貿易の貿易全体に占める割合が 10.3%上昇した。そのうち、個人文化と娯楽サービス、電気通信・コンピュータ・情報サービス、知的財産権使用料、金融サービスがそれぞれ 5.8 倍、3.2 倍、2.1 倍、1.6 倍増加した。また、10 年来、中国のサービス業の付加価値額は 1.49 倍増加し、サービス輸入額は累計 4 兆ドル（1 ドルは約 138.5 円）を超え、超大規模市場の優位性はさらに強化された。

商務部の盛秋平副部長によると、今年の CIFTIS には 400 社以上の世界 500 強と国際トップ企業が参加し、全体の国際化率は 20.8%に達し、前回より 3 ポイント近く上昇したという。

（出典：中国政府網 2022 年 8 月 24 日）

http://www.gov.cn/xinwen/2022-08/24/content_5706584.htm

○ その他知財関連

★★★1. 2022 年大陸部・香港・マカオ知的財産権シンポジウムがオンライン開催★★★

「2022 年大陸部・香港・マカオ知的財産権シンポジウム」が 8 月 30 日、オンライン開催された。国家知識産権局（CNIPA）の盧鵬起副局長、香港知識産権署（HKIPD）の曾志深署長、マカオ経済・科学技術発展局の陳子慧代理局長が開幕式に出席し、スピーチを行った。

シンポジウムでは、「大陸部・香港・マカオにおける知的財産権の最新動向」と「商標保護とブランド構築」という二つのテーマをめぐり、3 地の行政当局の担当官や、企業代表、業界の代表らが自身の経験を紹介し、意思疎通と交流を行った。

このシンポジウムは、国家知識産権局、香港知識産権署（HKIPD）及びマカオ経済・科学技術発展局の共催で、2000年より一年一度で行われ、今年で22回目となる。

(出典：中国保護知識産権網 2022年8月31日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zy/bw/202208/1972893.html>

★★★2. 第4回国際工商知的財産権フォーラムが北京と成都で開催★★★

中国国際貿易促進委員会（CCPIT）、国際商会（ICC）と成都市人民政府が共催する第4回国際工商知的財産権フォーラムが北京と成都で開催された。

今回フォーラムのテーマは「知的財産権による高品質発展のエンパワーメント」。知的財産権分野のハイレベルな政府企業対話、国内外交流・協力の場を作り、知的財産権分野における国際的ガバナンス体制の構築への経済界の参加を促進し、経済界における知的財産権の創造・運用・保護・管理能力の向上を推進することが狙いである。中国、日本、マレーシア、ブラジルなどからの約230名の関係者が出席した。

四川天府新区管理委員会と CCPIT・商事法律サービスセンターが会場で協力覚書を締結した。また、CCPIT・成都法律サービスセンターと四川天府新区法律サービスセンターの銘板授与式が大会に合わせて行われた。

(出典：中国保護知識産権網 2022年8月30日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/sc/202208/1972878.html>

=====

【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。主な活動には、年5回開催する予定の全体会合（メンバー間の情報交換や各種講演を実施）や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行うWG等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局（ジェトロ・北京事務所 知的財産権部）

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

=====

【配信停止】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ

【新規登録・配信先変更】

新規登録や配信先を変更したい場合は、以下のサイトより E メールアドレスをご登録ください。

なお、従来のアドレスへの配信が不要な場合には、別途、上記の配信停止が必要になりますのでご注意ください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn_beijing/mail.html

【バックナンバー】

過去に配信したメルマガについては、以下にてご覧いただけます（※更新頻度は四半期に一度程度となります）。

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipnews/archive.html>

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved